

FRONTEO、米国の破産法訴訟事案調査に AI レビューツール 「KIBIT Automator」を活用し、レビュー時間短縮に成功

株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下FRONTEO）は、米国における破産法訴訟案件の調査においてFRONTEOの独自開発AI「KIBIT」を搭載したレビューツール「KIBIT Automator」を活用し、文書レビュープロセスの効率化に貢献したことをお知らせします。

新型コロナウイルス感染症感染拡大などを背景に、米国では破産法11条（日本の民事再生法に相当）による破産申請が増加しています。米国連邦裁判所事務局によると、ビジネス領域では2020年7月～2021年6月に約1万8500件の破綻申請が提出され¹⁾、大型の倒産も相次ぎました。

この度FRONTEOが支援したのは、米国のエネルギー関連会社が申請した資産整理をめぐる、金融機関が提起した訴訟にまつわる調査です。米国の民事訴訟では、審理に移行する前段階で、相手方当事者に対し関連情報や資料の開示、証言録取などを行う手続き「ディスカバリ」が必要です。その中でも、関連情報を見つける「文書レビュー」と称されるプロセスは、ディスカバリプロセスに係る時間とコストの約7割を占めるとも言われています。近年、企業等が取り扱うデータ量の急激な増加に伴い、これらのプロセスにおいて調査対象となるデータの量も増えており、限られた時間内で膨大なデータの中から必要な情報を見つけるには、AIを始めとするツールの活用が欠かせません。

FRONTEOは、この度の案件において、KIBIT Automatorを活用したことにより、ディスカバリに要する時間の短縮と効率化（すべての文書を人間がマニュアル作業で確認した場合と比べ15%短縮）を実現しました。

KIBIT Automatorは、膨大な量のデータの中から短時間で「見つけたいデータ」を発見できる点が評価され、米国でも競争法や輸出管理法違反、個人情報漏えいなど様々な領域の訴訟案件で広く採用されています。FRONTEOは、今後もAIソリューションの高度化を推進し、企業の国際訴訟対応における負担軽減と効率化、問題の早期解決に貢献してまいります。

1) United States Courts : U.S. Bankruptcy Courts - Business and Nonbusiness Cases Filed by Chapter of the Bankruptcy Code - During the 12-Month Period Ending June 30 2021, https://www.uscourts.gov/sites/default/files/data_tables/bf_f2_0630.2021.pdf [2021.10.11確認]

■KIBIT Automatorについて URL: <https://legal.fronteo.com/products/kibit-automator/>

「KIBIT Automator」は、米国民事訴訟の公判手続きで必要となる証拠開示（ディスカバリ）の中でも特に、電子証拠開示（eディスカバリ）における文書レビュー作業の効率向上、作業担当者の負荷軽減、費用削減を目的として開発されたAIツールで、2019年3月にリリースされました。ディスカバリで使われる調査手法を応用し、AIを活用して証拠資料である大容量の電子メールや電子ファイルの審査・分析を行います。近年、日本国内の第三者委員会調査でもデジタルフォレンジック調査の重要なプロセスの一つとして活用され、企業に求められている、短期での情報開示への対応も期待されます。

■KIBITについて URL: <https://www.fronteo.com/products/kibit/>

「KIBIT」は、専門家や業務熟練者が備える“暗黙知”を再現した独自の機械学習アルゴリズムを用い、キーワードに頼らずテキストを解析する人工知能です。高い自然言語処理技術を持ち、少量の教師データで短時間での高精度な解析が可能で、不正調査、知財戦略、技能伝承、危険予知等の分野で業務の効率化・高度化に貢献しています。

■FRONTEO について URL: <https://www.fronteo.com/>

FRONTEOは、自然言語処理に特化した自社開発AIエンジン「KIBIT」と「Concept Encoder」を用いて膨大な量のテキストデータの中から意味のある重要な情報を抽出し、企業のビジネスを支援する、データ解析企業です。2003年8月の創業以来、企業の国際訴訟を支援する「eディスカバリ（電子証拠開示）」や、「デジタルフォレンジック調査」というリーガルテック事業をメインに、日本、米国、韓国、台湾とグローバルに事業を展開してきました。リーガルテック事業で培ったAI技術をもとに、2014年よりライフサイエンス分野、ビジネスインテリジェンス分野、経済安全保障へと事業のフィールドを拡大し、AIを用いて「テキストデータを知見に変える」ことで、創薬支援、認知症診断支援、金融・人事・営業支援など、様々な企業の課題解決に貢献しています。2007年6月26日東証マザーズ上場。2021年1月第一種医療機器製造販売業許可を取得（許可番号：13B1X10350）、同9月管理医療機器販売業を届出（届出番号：3港み生機器第120号）。資本金2,973,975千円（2021年3月31日現在）。

※FRONTEO、KIBITはFRONTEOの日本における登録商標です。

<報道関係者のお問合せ先>

株式会社 FRONTEO 広報担当

Email: pr_contact@fronteo.com